

## 地域情報プラットフォームに準拠した公共アプリケーション(アプリケーション委員会19年度成果物)の一般公開について

財団法人全国地域情報化推進協会(A P P L I C)は、住民・企業等が多彩なICTを活用することにより高付加価値、かつ多様なサービスを楽しむことができる地域社会の構築を目指して日々活動しています。具体的には、全国の行政機関や民間団体等との間の情報連携を可能とする「地域情報プラットフォーム」の整備推進、利用者に高付加価値を提供する公共アプリケーションの実現に向けた検討、これら諸情報をやりとりするための通信インフラの整備に向けた検討を進めているところです。

この度、当協会アプリケーション委員会に設置されている「防災」「医療・健康・福祉」「教育」の3ワーキンググループが、平成19年度の活動成果として各分野における公共アプリケーションの整備促進に資する「公共アプリケーション基本提案書」を作成・公開しましたのでご案内します。

### <防災アプリケーション基本提案書(第3版)>

防災ワーキンググループでは平成17年度より、災害対策・対応の迅速化等による住民への安心・安全環境の提供を迅速に実現するための効果的ツールとして期待できる防災アプリケーションの整備促進を目指した活動を行っています。

「防災アプリケーション基本提案書(第3版)」では、以下3点の提案を行っています。

地方公共団体による整備が望ましい9つの防災アプリケーション(固定型・移動型情報収集、防災情報共有、被災者支援業務、地域住民情報共有等)の導入に関する機能概要説明・参考事例紹介および防災機器の導入状況別防災アプリケーション導入推奨モデルを提案

地方公共団体間で防災情報の連携/共有するために必要なデータ標準化の提案

(防災情報共有データ標準仕様のドラフト版を策定)

防災アプリケーションを利活用するための前提となる防災ネットワークを整備する際に役立つネットワーク構築ノウハウの紹介

今後は上記の提案内容を全国の地方公共団体への周知・広報するための活動、および地方公共団体と国等の防災機関との間で防災情報を共有するためのデータ標準化の提案を進めていく予定です。

#### <医療・健康・福祉アプリケーション基本提案書（第2版）>

医療・健康・福祉ワーキンググループでは、健康福祉分野に関する住民の利便性向上ならびに自治体業務の効率化を実現するアプリケーションの提案を行うことを目指しています。平成18年度より自治体における健康情報活用施策の新規導入の提案と介護サービス業務の改善提案を行ってきたところです。

「医療・健康・福祉アプリケーション基本提案書（第2版）」では、以下3点の提案を行っています。

自治体が既に所有する住民の健康情報（健診情報、レセプト情報）を有効活用することが今後の少子高齢化社会において住民の健康を向上させるために重要であることの提言と当該システム「生涯健康情報基盤」の導入方法についての提案。

自治体、介護サービス事業者が行う介護サービス業務においてICT化の強化が介護事業のトータル経営を行う自治体にとって必要不可欠であり、かつ介護サービス事業者の業務効率化も向上させることの提案。

災害発生時に「生涯健康情報基盤」の情報を有効活用することにより負傷した住民を救済する可能性が向上することについての提案。

#### <教育アプリケーション基本提案書（第2版）>

教育ワーキンググループでは、児童生徒・教育委員会・学校を取り巻く社会環境の変化を踏まえ、厳しい財政状況に直面する地方公共団体の行政コスト削減にも寄与しつつ多様化する地域ニーズに対応するため、ICTを利活用して学校・地域・NPO等の連携を推進すること、およびその前提となる教育委員会事務・学校事務の情報化を推進することを目標として検討を進めています。

教育アプリケーション基本提案書（第2版）では、「地域の協力を得て向上、推進できる教育」の実現に向けてICTを有効に活用するため、地域で共有することが有益な情報と、情報共有を促進するための前提となる教育委員会事務・校務の情報化の検討を行い、学校と教育委員会において必要となる「業務・ICTインフラ・組織」の3つの視点から、以下3点の提案等を行っています。

学校と地域が連携するために利用できる5つのICTツール活用シーン（誰もが簡単に情報を発信・更新・閲覧、緊急連絡を軸とした総合的な一斉連絡、地域コミュニティの形成等）を抽出し、先進自治体4団体へのヒアリング結果を紹介の上、課題の整理と解決案の提示。

首長部局との連携により教育分野の情報化を全庁的な情報化計画の一環として取り扱うことを提唱し、これを実現するための課題と対応策を「業務・ICTインフラ・組織」の3つのポイントにフォーカスした提案。

学校・教育委員会・首長部局との情報連携によるノウハウの共有、業務の効率化を目指した教育委員会事務の業務分析を行い機能構成図（DMM）、機能情報関連図（DFD）により整理。

< 上記、各基本提案書の公開予定URL >

<http://www.applic.or.jp/APPLIC/2008/>

平成 20 年 4 月上旬公開予定

< 問い合わせ先 >

財団法人全国地域情報化推進協会企画部（アプリケーション委員会事務局）

担当： 滝沢、柴崎、武藤

電話： 03 - 5251 - 0311

以上